



素 52.5
偏 64.17

第3問 答案用紙<1>
(会計学)

問題 1

問 1

22.5

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ① | チ | ② | ソ | ③ | セ |
| ④ | オ | ⑤ | ト | ⑥ | シ |
| ⑦ | ナ | ⑧ | コ | ⑨ | ウ |

問 2

4.5

① 販売目的で所有するケース: 流動資産

自己使用目的で所有するケース: 固定資産

② 理由: 土地を販売目的で所有する場合、投資家の意思決定との関連性が強く認められる一方、自己使用目的で所有する場合、投資家の意思決定との関連性は弱いため、表示区分に差を設けて

いる。



第3問 答案用紙<
(会 計 学)

問題 2

問 1

17.5

| | | |
|-------------|---------------|------------|
| ① 自己株式 | ② 807,860 千円 | ③ 7,140 千円 |
| ④ 18,000 千円 | ⑤ Δ 30,000 千円 | ⑥ 890 千円 |
| ⑦ 2,100 千円 | ⑧ 5,189 千円 | |

問 2

4

(1) 貸借対照表における株主資本の変動額を発生原因別に株主資本等変動計算書において報告するという関係にあり、損益計算書の当期純利益は、利益剰余金の変動事由として、株主資本等変動計算書で報告されるという関係にある。

4

(2) 期末において評価・換算差額等の値が大きい場合、その変動が将来の株主資本の額に大きな影響を与える可能性があるため、個別株主資本等変動計算書の記載範囲については、純資産の部の全この項目とする。



素 36.5
偏 64.79

第4問 答案用紙<
(会 計 学)

問題 1

問 1

| | 借方科目 | 金額 | 貸方科目 | 金額 |
|-----------------|------|-------|-----------|--------------|
| (1) X1年 2月1日 | 前払金 | 1,500 | 現金 | 1,500 |
| (2) X1年 3月1日 | 売掛金 | 3,000 | 売上 前払金 | 2,625 375 |

問 2

- (1) ① 商品の出荷された場合は賠償金を支払われる旨の契約があること。
 ② 出荷せず販売元へ保管しておく旨の契約があること。
 ③
 ④

(2)

(商品販売委託) 契約 (代理人) 契約

問題 2

問 1

法定実効税率 =

(2)

問 2

税法の改正に伴い税率が変更された場合、改正前と改正後の税率において計算した一時差異に関する繰延税金資産および繰延税金資産の修正差額を法人税等調整額に加減して処理し、改正後の税率により計算した繰延税金資産および繰延税金負債の値とする。



第4問 答案用紙<2
(会 計 学)

問題 3

問 1

4

| 借方科目 | 金 額 | 貸方科目 | 金 額 |
|---------|-----------|------|-----------|
| 自己新株予約権 | 8,700,000 | 現金 | 8,700,000 |

問 2

5

自己新株予約権の取得時における付随費用は、自己新株予約権の取得価額に含めるのに対し、自己株式の取得時における付随費用は取得価額に含めず、費用処理する。これは、自己新株予約権の取得が株主以外の第三者との損益取引であるのに対し、自己株式の取得は、株主との資本取引であるため、計算方法が異なるのである。

(単位：円)

問 3

4

| 借方科目 | 金 額 | 貸方科目 | 金 額 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 自己新株予約権 評価損 | 700,000 | 自己新株予約権 | 700,000 |

問 4

5

自己新株予約権の減損は、新株予約権の帳簿価額を限度として減損するのに対し、有価証券の減損処理は、減損時における有価証券の時価まで減損する。これは、自己新株予約権を新株予約権の時価まで減損し、自己新株予約権の処分時に自己新株予約権処分益を計上することを防ぐためである。

問題 4

問 1

5

予測給付債務概念とは、現に受給権を獲得していないすべての従業員を含めた、退職給付額を、将来の給付水準によって計算し、その総額を裏取りした現在価値を退職給付債務の金額とする考えである。

問 2

4.5

過去勤務費用の発生原因である。給付水準の改訂等は、従業員の将来の勤務意欲の向上のもとに行われる面があるため、損益計算書において過去勤務費用の遅延認識が認められる。

問 3

5

利息費用は、財務活動において生じるものであるが、その費用は勤務費用と同様、従業員の退職金支払のための費用として共通している。また、期待運用収益は、企業が制度に拠り出す金額を減らしており、これは、退職金の支払を減少させていることと同じである。したがって、利息費用や期待運用収益を営業損益に含めて表示する。



義 27.5
偏 50.71

第5問 答案用
(会 計 学)

問題 1

13.5

| | | |
|------------------|---------------|-----------|
| ① の中へ | ② 8,100 | ③ 60 |
| ④ 3,480 | ⑤ 54,600 | ⑥ 決算日レト |
| ⑦ Δ 8,190 | ⑧ その他の包括利益累計額 | ⑨ 176,000 |
| ⑩ 100,800 | ⑪ 16,450 | ⑫ B社株式 |
| ⑬ X | | |

問題 2

(単位：千円)

7.5

| | | |
|-----------|-------------|-----------|
| ① 847,500 | ② 3,973,000 | ③ 124,740 |
| ④ 410,810 | ⑤ 261,180 | ⑥ 50,400 |
| ⑦ 59,550 | ⑧ 600,000 | ⑨ 636,570 |
| ⑩ 137,950 | | |

問題 3

問 1

(1) Δ 19,200 千円

(2) 企業全体説によれば、支配を継続する子会社の株式追加取得は、企業集団内での資本取引であると考えられる。したがって、資本剰余金を変動させる会計処理が認められる。



第5問 答案用紙
(会 計 学)

問2

在外連結子会社に対する持分が支配の継続する範囲で減少する
場合、売却分の為替換算調整勘定を減少させる。
在外連結子会社から在外持分法へとその持分が減少する場合
においては、売却後の持分まで為替換算調整勘定を
減少させる。

問3

(1) $\Delta 500$ 千ユーロ

5.5

(2) 親会社と子会社は、それぞれ置かれた環境で、経営活動
を行っているため、親会社と子会社の適用する会計方針を同一
にすることは要求すれば、各会社の財政状態、経営成績、
キャッシュフローの状況を適切に示さないおそれがあるため、
原則として、それぞれ異なる会計方針の適用が認め
られている。しかし、我が国においては、投資の成果を示す
利益の情報を重視しており、純資産、株主資本のクリーン
サープラス関係を重視している。したがって、親会社株主に
帰属する当期純利益に影響を及ぼす一定の項目に
ついては、会計処理の修正が求められている。